

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	09 05 02	中期総合計画主要施策番号	1-08	担当課	部・課	林務部野生鳥獣対策室
事業名	特定鳥獣生息状況調査事業			内線	3264	
				E-mail	shinrin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H12 ~	根拠法令等	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律			
実施方法	県が委託					国庫・県単 国庫補助事業・県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・農林業被害が増加しているツキノワグマの生息状況等を把握する調査を実施する。また、ツキノワグマの人里出没等による人身被害を防ぐためその行動調査を実施する。これら調査により、安定的な個体群の維持を目的とした特定鳥獣保護管理計画策定の基礎資料とする。 ・毎年捕獲個体調査を実施しているニホンカモシカの調査を継続実施し個体群の動向を把握し、保護管理を適切に進める。				
	対象	・ツキノワグマ、ニホンカモシカ				
	目指すべき姿	・ツキノワグマの調査に基づき、第3期特定鳥獣保護管理計画(ツキノワグマ)を策定し、安定的な個体群の維持をしながら人身被害防止及び農林業被害の軽減を図る。 ・ニホンカモシカの調査により被害対策の成果を検証し、第3期特定鳥獣保護管理計画(ニホンカモシカ)の「個体数の安定的な維持を図りながら農林業被害の軽減を図る」対策を進める。				
	事業内容	・県内各地におけるツキノワグマの出没痕跡調査により、長野県下の生息数を推定する。また、テレメトリーによる行動追跡調査により、その行動状況を推定し、これら調査結果をもとに第3期特定鳥獣保護管理計画を策定する。 (補助率:特定鳥獣生息状況調査(ツキノワグマ)業務委託、ツキノワグマ行動実態調査事業委託料(緊急雇用基金)【県】10/10) ・毎年個体数調整を実施しているニホンカモシカの捕獲個体の性別、年齢等を調査し、特定鳥獣保護管理計画を適切に進める。 (補助率:特別天然記念物カモシカ捕獲個体調査業務委託【国(文化庁)】2/3)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 委託料:31,826千円 (内訳) ・H23特定鳥獣生息状況調査事業(ツキノワグマ)業務委託(株)野生動物保護管理事務所:10,836千円 ・H23特別天然記念物カモシカ捕獲個体調査業務委託(財)自然環境研究センター:5,145千円 ・H23緊急雇用創出事業ツキノワグマ行動実態調査業務委託(株)環境アセスメントセンター北信越支社:15,845千円
	最終予算額 (A)		千円	26,261	32,952	11,840	
	決 算 額 (B)		千円	25,872	31,826		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	15,260	12,551	8,000	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	2.00	2.00	
	概算人件費 (C)		千円	16,634	16,516	16,516	
概算事業費 (B(H24はA)+C)		千円	42,506	48,342	28,356		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・ツキノワグマ特定鳥獣保護管理計画の策定に際し、平成19年度以降の農林業及び人身被害について取りまとめを行い、分析を行った。 ・ニホンカモシカの捕獲個体311頭について基礎調査を実施した。 (単位当りのコストを算出する適当な指標がないため)
	特定鳥獣保護管理計画の策定調査(活)	件	(ニホンジカ)1	(ツキノワグマ)1	(ニホンザル)1	
	カモシカ捕獲個体調査報告書	件	1	1	1	
	ツキノワグマ行動実態調査(活)	件		1		
	<効率指標(単位当りコスト等)>	千円				

事業の成果	事業の目標(H23)		事業成果・評価			評価区分 b 期待どおり
	・ツキノワグマの生息状況や生態を把握し、特定鳥獣保護管理計画を策定する。 ・ニホンカモシカによる農林業被害を軽減するため捕獲を行うとともに、個体数の安定的な維持を図る。		・ヘアトラップ調査を42地点、テレメトリー調査を10個体、利用痕跡調査を64地点実施・解析を行い、その結果を特定鳥獣保護管理計画に反映した。 ・ニホンカモシカの個体数調整による捕獲個体311頭について、性別・年齢等について捕獲個体から採取した試料に基づき分析し、個体群の動向に変化がないことを確認した。			

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・ツキノワグマをはじめとする野生鳥獣による農林業被害が増加し、有効的な被害対策を実施するにあたり、科学的なデータに基づく検討を行うため、当事業に対するニーズは年々増加している。 ・特定鳥獣保護管理計画は、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」第7条により、県知事が策定することとなっている。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	・長野県に生息する鳥獣のうち、特定鳥獣保護管理計画を策定した5種類の鳥獣については、その生息状況や被害状況の把握を的確に行い、計画期間中にも見直し及び適切な実行のための資料を継続して収集・分析する必要がある。				
	特記事項					